

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 ナナオ 上場取引所 東  
 コード番号 6737 本社所在都道府県 石川県  
 (URL http://www.eizo-nanao.com)  
 問合せ先 責任者役職名 経理部次長  
 氏名 出南 一彦 TEL 076 (275) 4121  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日 単元株制度の採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	71,061	(10.1)	3,784	(1.5)	3,641	(15.2)	1,749	(5.4)
平成 13 年 3 月期	79,059	(17.0)	3,842	(186.9)	4,295	(316.9)	1,660	(424.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	106 05	-	7.7	6.9	5.1
平成 13 年 3 月期	2,062 43	-	10.0	8.9	5.4

(注) 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 16,500,338 株 平成 13 年 3 月期 805,304 株

会計処理の方法の変更 無

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成 13 年 8 月 1 日付けで 1,000 円額面株式を 50 円株式 20 株に分割いたしましたので、平成 14 年 3 月期の一株当たり当期純利益は期首に株式の分割が行われたものとみなして算出しております。また、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり当期純利益の推移は、次頁の 1 株当たり指標遡及数値を参照ください。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
平成 14 年 3 月期	15 00	0 0	15 00	304,217	17.4	1.2
平成 13 年 3 月期	300 00	0 0	300 00	241,591	14.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	49,757	24,409	49.1	1,203 57
平成 13 年 3 月期	55,822	21,150	37.9	25,981 63

(注) 期末発行済み株式数 平成 14 年 3 月期 20,281,160 株 平成 13 年 3 月期 814,058 株

期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 - 平成 13 年 3 月期 -

平成 13 年 8 月 1 日付けで 1,000 円額面株式を 50 円株式 20 株に分割いたしました。当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり株主資本の推移は、次頁の 1 株当たり指標遡及数値を参照ください。

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,000	1,400	700	-	7 50	-
通期	72,000	3,900	1,900	15 00	-	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 93 円 68 銭

(注) 平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをお知らせください。

### 1 株当たり指標遡及数値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	106	05	103	12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-		-	
1株当たり年間配当金	15	00	15	00
1株当たり株主資本	1,203	57	1,299	08

(注) 平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年8月1日付で1,000円額面株式を50円株式20株に分割

(参考) 遡及修正前の1株当たり指標

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	106	05	2,062	43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-		-	
1株当たり年間配当金	15	00	300	00
1株当たり株主資本	1,203	57	25,981	63

## 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,503,028		5,353,252		3,149,776
受取手形	5,198,756		4,393,375		805,380
売掛金	9,046,058		13,097,945		4,051,887
製品	1,819,578		2,646,242		826,663
原材料	2,345,302		4,658,921		2,313,618
仕掛品	671,982		1,013,178		341,195
貯蔵品	20,441		24,151		3,709
前渡金	29,003		28,078		924
前払費用	100,093		8,973		91,120
繰延税金資産	1,766,488		1,155,149		611,338
短期貸付金	1,711,310		1,803,470		92,160
未収消費税等	157,202		233,478		76,276
その他	156,403		90,773		65,630
貸倒引当金	391,510		181,231		210,279
流動資産合計	31,134,140	62.6	34,325,759	61.5	3,191,619
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,445,647		2,357,025		88,621
構築物	80,596		88,539		7,943
機械装置	186,293		200,674		14,380
車両運搬具	16,832		18,473		1,641
工具器具備品	648,953		1,006,020		357,067
土地	1,356,044		1,356,044		-
有形固定資産合計	4,734,367	9.5	5,026,777	9.0	292,410
無形固定資産					
商標権	4,600		5,800		1,200
意匠権	25,030		20,748		4,282
ソフトウェア	226,024		169,594		56,429
その他	8,619		8,517		101
無形固定資産合計	264,274	0.5	204,660	0.4	59,614
投資その他の資産					
投資有価証券	12,013,675		14,487,421		2,473,745
関係会社株式	489,139		622,815		133,676
関係会社長期貸付金	880,780		893,400		12,620
長期前払費用	15,590		35,054		19,463
その他	225,600		227,054		1,454
投資その他の資産合計	13,624,785	27.4	16,265,744	29.1	2,640,959
固定資産合計	18,623,427	37.4	21,497,183	38.5	2,873,755
資産合計	49,757,568	100.0	55,822,943	100.0	6,065,374

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	5,947,465		9,474,330		3,526,865
買掛金	4,984,856		8,087,115		3,102,259
短期借入金	2,860,000		2,760,000		100,000
1年内返済予定長期借入金	992,813		2,082,098		1,089,285
未払金	753,751		820,879		67,127
未払費用	72,012		79,680		7,668
未払法人税等	1,900,000		2,018,908		118,908
前受金	364,130		307,042		57,088
預り金	43,631		39,891		3,739
賞与引当金	466,260		541,641		75,381
製品保証等引当金	680,000		400,000		280,000
損害補償損失引当金	870,000		740,000		130,000
設備支払手形	101,541		93,624		7,916
その他	1,599		21,346		19,746
流動負債合計	20,038,062	40.3	27,466,560	49.2	7,428,497
固定負債					
長期借入金	511,990		1,099,140		587,150
繰延税金負債	4,007,547		5,309,280		1,301,732
退職給付引当金	462,624		481,791		19,167
役員退職慰労引当金	327,536		315,618		11,918
固定負債合計	5,309,697	10.6	7,205,829	12.9	1,896,132
負債合計	25,347,759	50.9	34,672,389	62.1	9,324,630
(資本の部)					
資本金	2,272,195	4.6	912,195	1.6	1,360,000
資本準備金	2,161,587	4.3	137,587	0.3	2,024,000
利益準備金	228,048	0.5	206,673	0.4	21,375
その他の剰余金					
任意積立金					
特別償却準備金	27,290		9,601		17,688
別途積立金	11,400,000		10,400,000		1,000,000
当期末処分利益	2,061,885		1,724,637		337,248
その他の剰余金合計	13,489,176	27.1	12,134,239	21.7	1,354,936
其他有価証券評価差額金	6,258,800	12.6	7,759,856	13.9	1,501,056
資本合計	24,409,808	49.1	21,150,553	37.9	3,259,255
負債及び資本合計	49,757,568	100.0	55,822,943	100.0	6,065,374

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	71,061,443	100.0	79,059,101	100.0	7,997,657
売上原価					
製品期首たな卸高	2,646,242		2,621,529		24,712
当期製品製造原価	60,066,951		69,387,419		9,320,467
他勘定振替高	384,027		352,922		31,105
製品期末たな卸高	1,819,578		2,646,242		826,663
売上原価計	60,509,587	85.2	69,009,784	87.3	8,500,196
売上総利益	10,551,856	14.8	10,049,316	12.7	502,539
販売費及び一般管理費	6,767,426	9.5	6,206,992	7.8	560,433
営業利益	3,784,429	5.3	3,842,323	4.9	57,894
営業外収益					
受取利息	61,026		77,522		16,496
受取配当金	69,249		52,381		16,868
為替差益	80,644		381,908		301,263
賃貸収益	42,761		44,942		2,180
その他	66,040		62,720		3,319
営業外収益計	319,723	0.5	619,475	0.7	299,752
営業外費用					
支払利息	108,589		121,312		12,722
賃貸資産費用	27,951		30,506		2,554
貸倒引当金繰入額	285,000		-		285,000
その他	41,409		14,975		26,434
営業外費用計	462,951	0.7	166,793	0.2	296,158
経常利益	3,641,201	5.1	4,295,005	5.4	653,804
特別利益					
固定資産売却益	1,097		-		1,097
貸倒引当金戻入益	74,721		-		74,721
退職給付会計基準変更時差異	-		299,620		299,620
投資有価証券売却益	-		1,877		1,877
特別利益計	75,818	0.1	301,498	0.4	225,679
特別損失					
固定資産売却損	1,152		-		1,152
固定資産除却損	52,585		93,127		40,542
投資有価証券評価損	266		14,099		13,833
会員権評価損	19,127		39,563		20,436
関係会社株式評価損	133,676		110,000		23,676
製品交換損	-		170,372		170,372
損害補償損失引当金繰入額	-		303,550		303,550
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		92,683		92,683
過去勤務債務費用処理額	-		328,020		328,020
特別損失計	206,806	0.3	1,151,416	1.4	944,609
税引前当期純利益	3,510,213	4.9	3,445,087	4.4	65,125
法人税、住民税及び事業税	2,599,727	3.6	2,462,311	3.1	137,415
法人税等調整額	839,417	1.2	678,104	0.8	161,312
当期純利益	1,749,903	2.5	1,660,880	2.1	89,022
前期繰越利益	311,982		63,756		248,225
当期末処分利益	2,061,885		1,724,637		337,248

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置10年、工具器具備品2~6年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。

「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。

このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。

このため、「新方針」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上して

ります。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(貸借対照表注記)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(1) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	3,697,977 千円	4,884,283 千円
長期金銭債権	880,780 千円	893,400 千円
短期金銭債務	469,735 千円	544,460 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,551,063 千円	6,364,335 千円
(3) リースにより使用する重要な固定資産		
コンピュータ及び周辺機器、ソフトウェア等		
(4) 重要な外貨建資産		
現金及び預金	117,366 千円	130,555 千円
(USドル 880 千)	(USドル 1,052 千, 独マルク 2 千)	
受取手形	35,335 千円	105,620 千円
(USドル 265 千)	(USドル 852 千)	
売掛金	1,817,713 千円	2,616,626 千円
(USドル 13,641 千)	(USドル 21,118 千)	
(5) 担保に供している資産		
建物	- 千円	2,265,658 千円
機械装置	- 千円	29,519 千円
土地	- 千円	1,085,363 千円
(6) 債務保証額	76,781 千円	102,632 千円
(7) 期末日満期手形		
受取手形	632,963 千円	431,977 千円
(8) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額	6,258,800 千円	7,759,856 千円

(損益計算書注記)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(1) 子会社との取引高		
売上高	6,004,635 千円	7,172,144 千円
仕入高	160,928 千円	1,629,957 千円
外注加工費等	3,596,267 千円	3,872,164 千円
営業取引以外の取引高	101,674 千円	109,833 千円
(2) 研究開発費の総額	2,269,160 千円	2,137,386 千円

(職給付会計注記)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
退職給付債務	1,497,573 千円	1,363,240 千円
年金資産	928,287 千円	811,472 千円
未積立退職給付債務	569,286 千円	511,767 千円
未認識数理計算上の差異	106,662 千円	69,976 千円
退職給付引当金	462,624 千円	481,791 千円
(3) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	129,828 千円	119,014 千円
利息費用	34,081 千円	23,721 千円
期待運用収益	24,344 千円	21,421 千円
会計基準変更時差異の収益計上額	-	299,620 千円
過去勤務債務の費用処理額	-	328,020 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,995 千円	-
退職給付費用	153,560 千円	149,714 千円

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生した期に全額費用 処理しております。	発生した期に全額費用 処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	発生した期に全額収益 計上しております。	発生した期に全額収益 計上しております。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
売上値引	121,961千円	131,113千円
貸倒引当金	145,998	42,934
棚卸資産評価損	902,755	489,607
未払事業税	143,128	158,263
賞与引当金	127,526	143,003
製品保証等引当金	283,560	166,800
損害補償損失引当金	362,790	308,580
その他	44,486	26,356
繰延税金資産小計	2,132,206	1,466,658
評価性引当額	362,790	308,580
繰延税金資産合計	1,769,416	1,158,078
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,928	2,928
繰延税金資産の純額	1,766,488	1,155,149
固定の部		
繰延税金資産		
子会社株式評価損	307,610	251,868
減価償却超過額	136,775	-
会員権評価損	50,093	42,117
退職給付引当金	94,935	95,011
役員退職慰労引当金	136,582	131,612
その他	18,906	36,927
繰延税金資産小計	744,903	557,536
評価性引当額	262,082	299,865
繰延税金資産合計	482,821	257,671
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,662	16,591
その他有価証券評価差額金	4,476,706	5,550,360
繰延税金負債合計	4,490,368	5,566,951
繰延税金負債の純額	4,007,547	5,309,280
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
繰延税金資産評価性引当額	0.5	3.3
留保金に対する税額	7.1	7.0
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	51.8%

(発行済株式数の増加)

(1) 新株の発行

平成 14 年 3 月 11 日払込期日の公募増資による新株の発行

種類	発行株式数	発行価格	資本組入額
普通株式	4,000,000 株	900 円	1,360,000 千円

(2) 新株の分割

平成 13 年 8 月 1 日付で 1 株を 20 株に株式分割 15,467,102 株

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減
	平成14年3月期	平成13年3月期	
当期末処分利益	2,061,885	1,724,637	337,248
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	4,094	-	4,094
計	2,065,980	1,724,637	341,342
利益処分額			
利益準備金	-	21,375	21,375
配当金	304,217	241,591	62,626
役員賞与金	90,000	132,000	42,000
(うち監査役賞与金)	( - )	( 8,000)	( 8,000)
任意積立金			
特別償却準備金	-	17,688	17,688
別途積立金	1,000,000	1,000,000	-
次期繰越利益	671,763	311,982	359,780

## 役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付予定）

### （ 1 ）新任

新任監査役候補

監査役（非常勤、社外監査役）

堀 勝弘

堤地所株式会社 代表取締役社長

### （ 2 ）退任

該当事項はありません。